



ば ば 馬場 たか し 高志 議員

問 避難指示を早く

答 空振りをしないよう見極めが必要

問 7月10日、豪雨の警戒レベル3の発表が遅かったために、保育園にすでに来ている園児さんがいたり、途中の道が冠水して来れない保育士さんがいて、現場は大変混乱したという話があった。

早期に避難指示を出す為に、オンライン会議を災害対策本部会議として利用するのは制度上可能なのか、総務課長に伺う。

総務課長

避難情報の発令は、空振りするばかりも避けなければならず、的確な判断を必要とされている。

なお、職員を招集とする際には、既定の参集メールほかグループLINEで行っているが、初動における対人での会議開催は重要であると考えている。

条例や規程に特に記載はないので、オンライン会議で開催することも不可能ではない。状況次第では必要になることもあるか

もしないので、実施できるか検討を行う必要はあると考えている。

問 最後の締めという言葉から、「実施できるか検討を行う必要がある」と考えている、「確率で言う」と「実施できるか」で約半分。「検討を行う」でさらに半分で25%、「必要はある」ということで、ちよっと上がって30%と「考える」で結果3%くらいか。これはもう黙殺決定。

あと避難指示を早くしてほしいという件に関して、別目線でも同じ要望がある。

筑後市との境でバイパスが通っているところの南にある水門。豪雨時に、山ノ井川が越水する数時間前から、水門の上から堀に川の水が流れてくる。そのためこの堀延長線上に住んでいる方は、町の避難指示よりも随分前に、知り合いの家に避難をさ

れているというふうに聞いている。

つまり、避難指示を大まかな目安は山ノ井川の越水時期のようですが、その前段階で実際避難されている地区がある。やはり避難指示を今より早めに出すべきではないか。

町長

山ノ井川が越水し、水門の上から堀に水が流れていたとの御指摘について、どれだけの影響があったのか、再度確認したい。

「ごども未来課長

「避難所を開設するような形で会議が進んでいる」という状況については、保育園のほうに情報を提供している。

それ以上は検討の余地がある。

総務課長

個別の事前告知については、各施設で策定されている避難情報発令時の対応ガイドライン等を踏まえ、住民がとるべき行動として、情報収集をしていたら、保育園のほうから町のほうに問合せ等、お願いを申し上げたい。



うその橋樋門（福土）

くわしくはこちらへ↓



益田 富啓 議員



問 シルバーの高齢化は危機的状況、町全体での議論が必要では（他1件）

答 シルバーの意見がまず大切だが、町としてもしっかり関わっていく。

問

シルバー人材センター会員の4人に3人は70歳以上という現状を見ると、10年後には会員が半減し、地域から依頼される仕事も十分に対応できなくなると契約数が減少、運営はさらに厳しくなってくるのではと危惧している。このような状況を町はどう考えているのか。

健康福祉課長

会員の年齢構成は著しく高齢化しており、屋外作業に従事できる会員数も減っていて、依頼に十分応えられない状況が続いている。事務量も増加している、何らかの対策が必要だ。今後の在り方については、シルバー会員の理解と納得が不可欠である。

問

これはシルバーだけの問題ではなく、町全体で議論していくべきテーマだ。これからのシルバーは労働施策から福祉施策に軸足を移していく必要があり、地域課題の解決に結び付けて、広く考えていくべきでは。

健康福祉課長

会員には、法人格のある団体に所属しているという信頼感・安心感がある一方、臨時的・短期的・軽易な業務をワークシェアする基本理念があるため、しっかりと働きたい人には魅力に欠ける一面もある。「プラチナバンク」や「仕事コンビニ」の事例は、年代や障がいのあるなしを問わず、やりたい仕事と手伝ってほしい仕事をマッチングする新たな取り組みとして注目している。町としてもしっかりと関わりたい。

問

インボイスやフリーランス新法でシルバーの経営が厳しくなるのでは。

健康福祉課長

インボイス制度開始で新たな納税コストが発生し経営を圧迫する懸念があるが、完全実施されるのは6年後。それまでは、段階的に消費税負担が膨らむ。また、フリーランス新法で大幅に事務量が増え

ることも想定され、デジタル化のための予算確保も懸案事項となっている。

問

このままいけば、5年後にはシルバーの財産が底をつく。シルバー会員や職員も不安を抱えている状況なので、スピード感を持って対応策を検討してもらいたい。

町長

先進地から講師を招くことやリモートでの研修会の開催など、シルバー会員や町職員、町民皆さんの理解と醸成に努めることが大切であり、必要な支援を行っていきたい。



シルバーのこれからをみんなで考えよう！

問

地域ポイント事業（ワッカド）の効果検証は行ったのか。

産業振興課長

ポイント付与が事業参加

へのインセンティブとはなっておらず、町内店舗の利用促進にも繋がっていないと判断し、令和5年度をもって事業終了とした。

問

事業効果やメリット面の整理はしていないのか。

産業振興課長

令和4年度段階の検証では、課題や問題点の整理を中心に評価しており、メリット単体でのとりまとめは行っていない。今後は、優良者への表彰や報償費としての予算化、ナッジ理論を活用しての行動変容を促すことなどを考えている。

意見

スタンプ方式等、アナログな方法でのポイント活用も考えられる。突然の事業終了で協力団体は困惑しており、反省を踏まえて次期事業の早急な組み立てをお願いする。

くわしくはこちらへ↓





益田 隆一 議員

問 役場西別館の再開発事業について

答 計画策定委員会を設置

問 西別館の再開発事業を提案し、三年が経過した。町が考えている今後の展望もしくは具体的な案はあるのか。

町長

西鉄駅周辺の活性化計画の策定と絡む提案でもあると考えており、令和6年度に、多様な主体で構成する計画策定委員会を設置し、西鉄駅周辺の活性化の起爆剤となるような、具体的で実現可能性の高い再開発事業、にぎわい事業になるよう努めていきたいと考える。

問

西別館を解体し、複合ビルを建設する場合、国交省の、サステイナブル建築物等先導事業など、補助金を活用した木造建築物としてのプラ

スイメージや、立地条件を鑑みると、収益を上げる可能性はかなり大きいものになるかと予想される。包括連携協定を組んだ(株)西松建設との連携やPFI事業

としてプロポーザル方式で広く周知することを検討できないか。

町長

(株)西松建設との包括連携協定には脱炭素が基本項目として入っており、サステイナブル的な、建物というものは魅力的であると感じる。

ただし、地域活性化のためには県内や当地域の事業所等が参加する必要がある、そうならないとメリットが生じない。また、今後、インバウンドも考えることも大切である。八丁牟田駅周辺の活性化のために総合的な話し合いが出来る協議の場をつくりたい。

問



大胆な提案をしたい。役場を中心とした駅前

再開発、健康福祉、スポーツ、循環、環境、それぞれのテーマを複合した、ちようどいいプロジェクトである。

仮に複合ビルを建設する場合、賃料のことを考えると、社会福祉協議会にテナントとして入ってもらう必要がある。その後、社会福祉協議会の現在の建物の再利用として宿泊施設として利用できる。ほ

ぼ、予算をかけずとも大木町少年自然の家として、そのまま利用できる設備がすでにある。総合体育館までのアクセスロードを利用し、スポーツ関連の団体を誘致することも考えられる。八丁牟田駅からアクアスまでの範囲での再開発事業として、複合ビルはその中心でシンボリックな存在となる。是非、検討してもらいたい。

町長

私の選挙公約の一つに「西鉄駅周辺の活性化計画

の策定」を掲げており、大木町自治総合計画の後期計画の見直しにおいて盛り込みたいと考えている。また、西鉄駅周辺の活性化計画を協議する場ができましたら、今回、大胆に提案された内容についても議題の一つとして協議したい。



意見

今回の提案はこの議会だけでだけの情報では言い表すことができません。そのため、今回の一般質問の全ての言動を一言一句、議事録とし収録していただきますので、是非、ご一読いただけると幸いです。詳細は左の二次元コードを読み取り、ご覧ください。

くわしくはこちらへ↓





**問** 今後の財政運営をどうみているか

**答** 計画的で持続可能な財政運営を行っていく

**問**

2027年を目途とする自治総合計画は町のあるべき姿を描いたまちづくり計画で、この計画の序論に「将来起りうる事象を踏まえた危機年表」が整理されている。その中で、私が危惧した内容は「2025年以降 歳入不足第一次財政危機、2030年から2037年頃第二次財政危機、2040年には基金残高0円枯渇」の記載である。2025年以降歳入不足第一次財政危機と表現された根拠は。

フラ、公共施設の大規模改修や更新費用などの投資的費用を予測し、2025年以降歳入予測よりも歳出予測が上回る状態が続くとしたものが、「危機年表」の中の第一次財政危機と記した根拠となっている。

**財務会計課長**

当時、決算として確定していた過去の決算資料等から将来の歳入及び歳出を推測すると、歳入では、生産年齢人口の減少や不透明な経済状況などの影響で地方税の減収は見込まれるものの歳入合計としては、ほぼ横ばいと予測、歳出では、年齢別人口や社会構造の変化による社会保障関係費などの増加、老朽化した社会イン

**問**

自治総合計画の財源の裏付けにより担保されたものにするため、「中期財政計画」を

2021年策定され、自治総合計画と連動が図られているが、中期財政計画では2027年まで、一般財源が毎年度1億円から7億円の不足が生じ、財政調整基金からの繰り入れが必要になると記載されている。両計画による危機を

乗り越える手法を、分かり易くお示し願う。

**財務会計課長**

自治総合計画に基づく活動事業計画の「やり方の改善」「やることの改善」といった事業の点検・評価、普通建設事業への投資時期の検討を通じて、令和9年度までの事業ごとの費用予測を立てて、中期財政計画で見込む歳入総額に見合った歳出額となるよう、政策・施策単位や課単位での事業費総額の調整を図ることとしている。また、中期財政計画の歳入歳出見通しについても、景気動向や社会経済状況を踏まえ、かつ実績を加味しつつ、毎年度見直しを行っており、総額予算の

なっているが、想定された2025年以降の第一次財政危機については、町民の皆様も心配されているので、回避に向かつていればその理由を伺う。

**財務会計課長**

**問**

本年は、自治総合計画の中間検証年度と

今後も行っていく所存である。

コントロール等、計画的で持続可能な財政運営を推進していくこととしている。

ある財政危機とは、そうした対策をしなかった場合には、財政危機の状態になってしまうことであり、そうならない財政運営を



くわしくはこちらへ↓





なか しま むね はる  
**中島 宗昭** 議員

**問** 再度、町道1055号線の拡幅を願う

**答** 新しい事業メニューの研究を重ねる

**問**

2年前、校区民の願いである町道の拡幅を願い質問をした。当時は限られた財源の中での事業化は厳しいということだったが、その後、検討はなされてきたのか。

**建設水道課長**

これまででも当路線も含め緊急性、通学路の危険度の高い所を優先に限られた予算の中で補助事業、起債事業を有効に活用して取り組んでいるほか、各地区からの要望及び整備計画をもとに検討協議をおこなってきた。今後も該当する補助事業を探しながら研究していく。

**問**

今までの事例からして、県営農村総合整備事業や国営の農村環境整備事業等も該当すると思われるが。

**建設水道課長**

この事業においてはこれまで砂利道の舗装を中心に行ってきた。三八松の町道についてはすでに舗装が終わっていることから違った事業での取り組みとなる。

**問**

土地改良地域だから国の農村環境整備事業内の農道整備事業等が考えられることから、産業振興課と連携して事業を進められないのか。

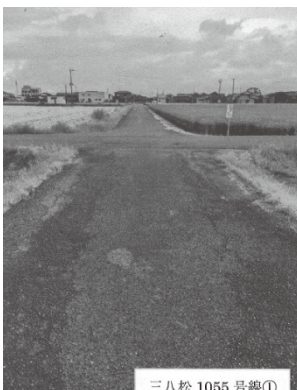
**建設水道課長**

産業振興課、土地改良区との話し合いは持っていないが、事業等の情報については農林事務所より、建設水道課にも情報が届くことから、今後、産業振興課とも情報共有する中、一緒に協議を進めていきたい。

**町長**

おそらく今の県営事業では事業メニューとして合わないと思われる。質問の道路は大和城島線にもつながることから、近隣の市長さん等とのチャネルを使いながら新しい事業メニューを考えていただくよう研究していく。

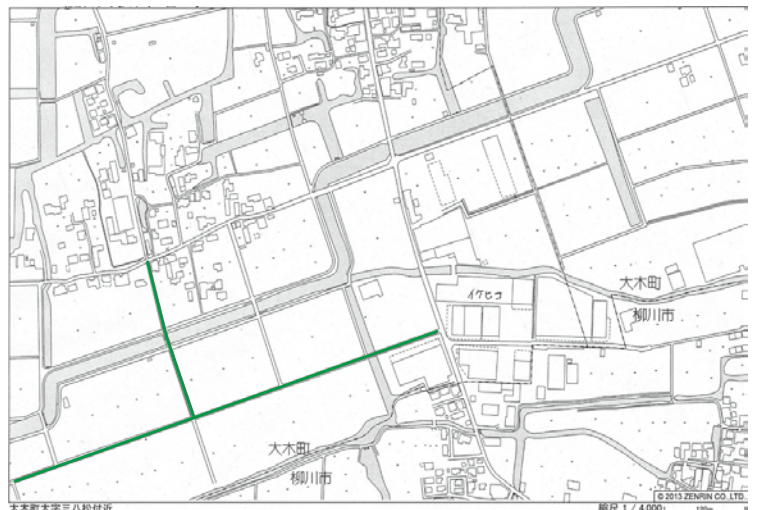
くわしくはこちらへ↓



三八松 1055 号線①



三八松 1055 号線②



道路拡幅を望む吉祥地区3路線

こが やすこ  
**古賀 靖子** 議員



**問** パートナースHIP宣誓制度を導入する  
考えがあるのか

**答** 福岡県の制度を利用しながら検討していきたい。

**まちづくり課長**  
本町では、福岡県パートナーシップ宣誓制度の利用を、9月1日から、保育所の入所申込み・送迎、児童保育所の入所申込み・送迎、母子健康手帳の交付、認定農業者の申請、家族経営協定の申請、認定新規就農者の申請ができる。

**問** 福岡県パートナーシップ宣誓制度は、本町で利用できるのか。

『福岡県では、令和4年4月1日より福岡県パートナーシップ宣誓制度をスタートしている。制度化の理由を、性的少数者LGBT等の方々は社会生活の中で、偏見や差別に苦しんでいる。また、賃貸住宅への入居申込みが困難など社会生活上の障壁もある。基本的人権に関わる問題であり、全ての人が人生をともにしたい人と、安心して生活できるように、県として取り組む必要があると説明している。』

**問** 正しい知識を学ぶ、理解し、性的少数者の人が身近にいることを知り、お互いに尊重し合うことが大切である。学校の1クラス(30〜40人)に1〜4人が当事者であると言われている。当事者を含めて、誰もが生きやすい社会を築くため、研修は重要である。

**問** 正しい知識を学ぶ、理解し、性的少数者の人が身近にいることを知り、お互いに尊重し合うことが大切である。

**まちづくり課長**  
周知は、広報紙やホームページを使うことになる。まず、制度を利用できる窓口が重要だと思っている。その窓口で、福岡県が発行するカードを提示すればサービスを利用できる。

**問** 町民が、行政サービスの内容を知る方法。また、そのサービスを受けるにはどこに行けばよいのか。

**教育長**  
性の多様性に関する指導に関しては、教育指導を

**問** 違いを認め合う、個人を大切とするといった多様性の尊重は、小学校の低学年から中学校まで、どの学年も必要だ。

**まちづくり課長**  
公務員は特定職業従事者で、教育啓発を推進する役割がある。職員の研修を担当する総務課と協議しながら、研修を進めていきたい。

誰1人取り残すことのないまちづくりをどのように考えているのか尋ねる。

担う教職員の正しい理解を深めることが重要である、そのための研修や啓発を充実していく。また、児童生徒の指導については、子どもたちの実態や発達段階に応じた指導を行う必要がある。性的少数者の課題に特化した年間計画は作成していないが、これらの課題を含めた人権教育の指導計画は、各学校が作成している。この計画に即した指導の充実を求めている。

児童生徒の性的指向、性自認に関する相談体制や支援体制を充実させていくことも重要であり、各学校におけるこれらの配慮を要する子供たちの支援体制が整っているか再点検をしていく。

児童生徒の性的指向、性自認に関する相談体制や支援体制を充実させていくことも重要であり、各学校におけるこれらの配慮を要する子供たちの支援体制が整っているか再点検をしていく。

児童生徒の性的指向、性自認に関する相談体制や支援体制を充実させていくことも重要であり、各学校におけるこれらの配慮を要する子供たちの支援体制が整っているか再点検をしていく。

